



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 ニチコン株式会社 上場取引所 東・大・名
 コード番号 6996 URL <http://www.nichicon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員社長 (氏名) 荒木 幸彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 IR室長 (氏名) 近野 斉 (TEL) 075-231-8461
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	25,203	40.7	1,118	—	726	—	403	—
22年3月期第1四半期	17,916	△31.8	△2,636	—	△2,707	—	△2,774	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	5 65	— —
22年3月期第1四半期	△38 83	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	127,782	92,962	72.0	1,287 53
22年3月期	128,153	94,767	73.1	1,312 11

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 91,984百万円 22年3月期 93,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6 50	—	6 50	13 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	6 50	—	7 50	14 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

期末配当予想内訳 : 創立60周年記念配当金 1円

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	32.9	2,100	—	1,700	—	1,100	—	15 40
通期	100,000	18.4	2,700	—	3,000	—	2,000	—	27 99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	78,000,000株	22年3月期	78,000,000株
23年3月期1Q	6,557,327株	22年3月期	6,557,227株
23年3月期1Q	71,442,690株	22年3月期1Q	71,443,926株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）のわが国経済は、雇用情勢や個人消費は低調でありましたが、輸出の増加や在庫調整の進展により、生産の持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調にありました。また、世界経済は、中国の景気刺激策の効果により内需拡大を中心に好調に推移し、米国経済も穏やかながら景気回復が続きました。一方、欧州経済は、ギリシャの財政危機に端を発した金融システム不安の影響もあり、回復に弱さが見られました。

当社グループの属する電子部品市場におきましては、中国を中心とするアジア地域でデジタル家電機器、情報通信機器や車載機器向けなどに需要が拡大し引き続き好調に推移しました。また、国内においても、薄型テレビ、自動車、インバータ関連機器および産業機器向けなどに需要が回復致しました。

このような状況のなかで、当社グループは、中国やアジア地域を中心としたデジタル家電機器、情報通信機器などの需要回復に対応し、中国、マレーシアでの生産増強を行うとともに、品質の維持・向上や原価低減の徹底などの推進に積極的な取り組みを行いました。さらに、省エネ・創エネ・蓄エネの分野で新エネルギーシステムの事業化による環境関連ビジネスの拡大に向け、本年春に新設した「ネクスト（NECST＝ニチコン・エネルギー・コントロール・システム・テクノロジー）プロジェクト」を通じて、太陽光発電、風力発電、リチウム電池や電気二重層コンデンサバンクへの蓄電、電気二重層コンデンサを用いた回生エネルギー活用システムなどの開発と市場投入を進めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は25,203百万円と前年同期比40.7%の増収となりました。また、利益につきましては、前年同期の赤字から、営業利益は1,118百万円、経常利益は726百万円、四半期純利益は403百万円と大幅な利益改善となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（平成22年3月末）に比べ370百万円減少し、127,782百万円となりました。

主な減少の内容は、有形固定資産について設備投資の実施額が減価償却費を下回ったことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ1,805百万円減少し、92,962百万円となりました。また、自己資本比率は72.0%となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、3,343百万円の収入となりました。これは主に、減価償却費1,750百万円の発生に加え、仕入債務の増加額が1,552百万円となったこと等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,086百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,052百万円となったこと等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、537百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が464百万円となったこと等によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,326百万円増加し16,053百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間の連結業績予想につきましては、現時点において受注が引き続き堅調に推移することが見込まれることに加え、徹底的な原価低減および販売コスト削減の継続推進などにより、売上高、利益とも平成22年5月11日（平成22年3月期決算発表時）に公表の連結業績予想を上回る見込みとなりましたため、内容を変更しております。

また、通期連結業績の見通しにつきましては、今後の世界経済の不安定要因や為替動向が不透明なこと、そして原材料価格の上昇懸念など不確実な要素も多いことから、前回公表した予想数値を据え置いております。

なお、詳細につきましては、本日（平成22年8月5日）公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(未実現損益の消去)

当第1四半期連結会計期間末のたな卸資産に含まれる未実現損益の消去に関しては、前連結会計年度で使用した損益率を使用して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,053	14,727
受取手形及び売掛金	25,927	25,770
有価証券	6,302	7,204
商品及び製品	6,128	5,610
仕掛品	4,968	4,701
原材料及び貯蔵品	4,130	4,183
その他	1,069	1,095
貸倒引当金	△93	△99
流動資産合計	64,487	63,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,943	15,255
機械装置及び運搬具(純額)	14,576	14,494
その他(純額)	6,365	6,535
有形固定資産合計	35,885	36,286
無形固定資産	652	669
投資その他の資産		
投資有価証券	24,304	25,627
その他	2,993	2,927
貸倒引当金	△539	△550
投資その他の資産合計	26,757	28,003
固定資産合計	63,295	64,959
資産合計	127,782	128,153

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,017	14,973
短期借入金	4,500	4,500
未払法人税等	856	809
賞与引当金	401	802
その他	7,463	5,757
流動負債合計	29,239	26,843
固定負債		
退職給付引当金	3,743	3,800
その他	1,838	2,741
固定負債合計	5,581	6,542
負債合計	34,820	33,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,069	17,069
利益剰余金	70,711	70,772
自己株式	△8,114	△8,114
株主資本合計	93,952	94,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,818	3,152
為替換算調整勘定	△3,786	△3,425
評価・換算差額等合計	△1,967	△272
新株予約権	91	97
少数株主持分	886	929
純資産合計	92,962	94,767
負債純資産合計	127,782	128,153

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	17,916	25,203
売上原価	17,897	21,274
売上総利益	19	3,929
販売費及び一般管理費	2,655	2,811
営業利益又は営業損失(△)	△2,636	1,118
営業外収益		
受取利息	78	61
受取配当金	123	136
その他	59	49
営業外収益合計	262	248
営業外費用		
支払利息	19	11
持分法による投資損失	19	16
為替差損	243	591
その他	50	20
営業外費用合計	333	639
経常利益又は経常損失(△)	△2,707	726
特別利益		
その他	24	24
特別利益合計	24	24
特別損失		
固定資産処分損	17	5
特別損失合計	17	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,699	745
法人税、住民税及び事業税	110	252
法人税等調整額	△79	49
法人税等合計	30	302
少数株主損益調整前四半期純利益	—	443
少数株主利益	43	39
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,774	403

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,699	745
減価償却費	2,050	1,750
有形固定資産処分損益(△は益)	15	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	136	△57
受取利息及び受取配当金	△202	△198
支払利息	19	11
売上債権の増減額(△は増加)	1,422	△765
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,071	△1,015
仕入債務の増減額(△は減少)	△426	1,552
その他	584	1,343
小計	2,972	3,371
利息及び配当金の受取額	202	198
利息の支払額	△19	△11
法人税等の支払額	△145	△216
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,009	3,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,891	—
有価証券の売却及び償還による収入	5,100	2,001
有形固定資産の取得による支出	△720	△1,052
投資有価証券の取得による支出	△3,622	△2,042
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,633	—
長期貸付けによる支出	△72	—
長期貸付金の回収による収入	39	38
その他	127	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,673	△1,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,000	—
配当金の支払額	△464	△464
少数株主への配当金の支払額	△78	△71
その他	△6	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,451	△537
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	△392
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△160	1,326
現金及び現金同等物の期首残高	14,686	14,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,525	16,053

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,678	953	7,418	866	17,916	—	17,916
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,696	0	776	0	5,474	(5,474)	—
計	13,375	954	8,194	866	23,391	(5,474)	17,916
営業利益（又は営業損失）	(2,551)	(18)	(83)	7	(2,645)	9	(2,636)

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	米州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	955	8,182	888	10,026
II 連結売上高（百万円）				17,916
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.3	45.7	5.0	56.0

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っておりますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 所在地別業績

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,987	1,649	11,215	1,350	25,203	—	25,203
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	6,461	0	799	2	7,264	(7,264)	—
計	17,449	1,650	12,015	1,352	32,467	(7,264)	25,203
営業利益	534	126	432	22	1,115	2	1,118

(2) 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

	米州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,651	11,951	1,369	14,972
II 連結売上高(百万円)				25,203
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.6	47.4	5.4	59.4

(3) 販売実績

製品区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
電子機器用	12,595	70.3	19,227	76.3	6,632	52.7
電力・機器用及び応用機器	2,259	12.6	2,493	9.9	234	10.4
回路製品	2,873	16.0	3,305	13.1	432	15.0
その他	188	1.1	177	0.7	△11	△6.1
合計	17,916	100.0	25,203	100.0	7,286	40.7